

経理の状況

●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	263,355	193,688	保険契約準備金	631,956	664,942
預貯金	263,355	193,688	支払備金	118,581	144,276
コーポレート	105	42	責任準備金	513,374	520,665
買入金銭債権	19,999	17,999	受託金	25,962	16,748
有価証券	365,834	457,705	その他負債	6,690	7,434
国債	16,687	25,898	再保険借	5,004	5,227
地方債	73,774	95,870	未払法人税等	457	371
社債	249,705	303,916	預り金	3	3
外国証券	24,735	32,020	未払金	239	484
その他の証券	931	—	金融派生商品	986	1,346
有形固定資産	52	46	退職給付引当金	151	128
建物	20	20	役員退職慰労引当金	10	7
その他の有形固定資産	31	26	賞与引当金	23	22
無形固定資産	114	89	特別法上の準備金	0	0
ソフトウェア	112	87	価格変動準備金	0	0
その他の無形固定資産	1	1	地震保険評価差額金	939	△1,792
その他資産	17,812	19,449	負債の部合計	665,734	687,492
再保険貸	17,530	19,090	(純資産の部)		
未収金	3	5	資本金	1,000	1,000
未収収益	227	236	利益剰余金	546	547
預託金	45	45	利益準備金	1	1
仮払金	5	71	その他利益剰余金	545	546
			特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	488	489
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,540	1,541
			その他有価証券評価差額金	△1	△12
			評価・換算差額等合計	△1	△12
			純資産の部合計	1,538	1,529
資産の部合計	667,273	689,022	負債及び純資産の部合計	667,273	689,022

2021年度の注記事項

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① 其他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。地震保険再保険料報告書等が到来した時点で収入保険料を計上しており、元受保険会社等及び政府に対して出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、地震保険再保険金計算書が到来した時点で支払保険金を計上しており、元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

(12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額と元受保険会社から保険金請求を受け付けたものの当社において未決済となっている未払額の合計を支払備金として計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	—	457,705	—	457,705
国債	—	25,898	—	25,898
地方債	—	95,870	—	95,870
社債	—	303,916	—	303,916
外国証券	—	32,020	—	32,020
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	(1,346)	—	(1,346)
通貨関連取引	—	(1,346)	—	(1,346)

(注1) 時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、日本証券業協会の売買参考統計値及び外部ベンダーから提供された価格によっておりますが、市場の活発性に基づきレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は184百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。

6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	153,243 百万円
同上に係る出再支払備金	8,966 百万円
差 引	144,276 百万円

7. 繰延税金資産の総額は2,447百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,295百万円、未払事業税81百万円、退職給付引当金36百万円、未払特別法人事業税22百万円であります。
評価性引当額に重要な変動が生じている主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,738百万円増加したことによります。
8. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
9. 1株当たりの純資産額は769円30銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,529百万円、普通株式に係る純資産額は1,529百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		234,352	254,971
保険引受収益		233,000	252,930
正味収入保険料		232,822	252,468
積立保険料等運用益		177	462
資産運用収益		1,339	2,040
利息及び配当金収入		752	594
有価証券売却益		96	144
為替差益		667	1,763
その他運用収益		0	0
積立保険料等運用益振替		△177	△462
その他経常収益		12	—
経常費用		234,351	254,970
保険引受費用		231,610	251,456
正味支払保険金		10,187	150,088
損害調査費		2,338	13,270
諸手数料及び集金費		57,235	55,111
支払備金繰入額		114,948	25,695
責任準備金繰入額		46,900	7,291
資産運用費用		1,006	1,662
有価証券売却損		69	207
金融派生商品費用		922	1,439
その他運用費用		15	15
営業費及び一般管理費		1,733	1,828
その他経常費用		—	22
支払利息		—	22
経常利益		0	1
特別利益		—	2
その他特別利益		—	2
特別損失		0	2
価格変動準備金繰入額		0	0
その他特別損失		—	2
税引前当期純利益		0	1
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益		0	1

2021年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収 入 保 険 料	329,088 百万円
支 払 再 保 険 料	76,619 百万円
差 引	252,468 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支 払 保 険 金	290,335 百万円
回 収 再 保 険 金	140,247 百万円
差 引	150,088 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△9,077 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△34,773 百万円
差 引	25,695 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預 貯 金 利 息	8 百万円
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0 百万円
買 入 金 銭 債 権 利 息	2 百万円
有 価 証 券 利 息	584 百万円
計	594 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は1,346百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円75銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は16.24%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額95,587.74%、保険金等に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△89,504.57%及び広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△6,116.54%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		0	1
減価償却費		78	74
支払備金の増減額 (△は減少)		114,948	25,695
責任準備金の増減額 (△は減少)		46,900	7,291
受託金の増減額 (△は減少)		911	△9,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△12	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		0	0
利息及び配当金収入		△752	△594
有価証券関係損益 (△は益)		△27	62
為替差損益 (△は益)		△1,132	△1,711
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△10	△1,627
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		△7,548	468
その他		1,086	274
小計		154,439	20,695
利息及び配当金の受取額		1,347	1,319
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,787	22,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△65,030	—
買入金銭債権の取得による支出		△19,997	△22,998
買入金銭債権の売却・償還による収入		24,998	19,999
有価証券の取得による支出		△199,266	△187,139
有価証券の売却・償還による収入		84,962	93,440
資産運用活動計		△174,333	△96,699
(営業活動及び資産運用活動計)		(△18,546)	(△74,685)
有形固定資産の取得による支出		△0	△7
その他		△34	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,369	△96,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△18,582	△74,729
現金及び現金同等物期首残高		218,012	199,430
現金及び現金同等物期末残高		199,430	124,700

2021年度の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	263,355	193,688	
コールローン	105	42	
買入金銭債権	19,999	17,999	
有価証券	365,834	457,705	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△79,030	△79,030	
現金同等物以外の買入金銭債権	△4,999	△7,999	
現金同等物以外の有価証券	△365,834	△457,705	
現金及び現金同等物	199,430	124,700	

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									0	0	0
当期変動額合計					0	0		0	0	0	0
当期末残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	△1	△1	1,538

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	△1	△1	1,538
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△10	△10	△10
当期変動額合計					1	1		1	△10	△10	△8
当期末残高	1,000	1	17	39	489	547	△5	1,541	△12	△12	1,529

2021年度の注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		△0.59円	0.17円	0.75円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		773.32円	773.77円	769.30円
従業員1人当たり総資産額		18,918	23,831	22,967

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
預貯金		231,608	263,355	193,688
(普通預金)		(202,578)	(159,325)	(84,658)
(定期預金)		(29,030)	(79,030)	(79,030)
(譲渡性預金)		—	(25,000)	(30,000)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国債		29,935	11.9	16,687	4.6	25,898	5.7
地方債		18,632	7.4	73,774	20.2	95,870	20.9
社債		167,384	66.8	249,705	68.3	303,916	66.4
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		34,695	13.8	24,735	6.8	32,020	7.0
その他の証券		—	—	931	0.3	—	—
合計		250,648	100.0	365,834	100.0	457,705	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.16	0.11	0.11
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.63	1.50	0.71
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.37	0.23	0.15
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.24	0.14	0.11
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.58	1.26	0.34
	そ の 他 の 証 券	—	—	11.43
	合 計	0.43	0.24	0.13
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	△0.26	0.11	△0.24
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.30	2.69	△5.20
	そ の 他 の 証 券	—	△3.08	12.59
	合 計	△0.03	0.34	△0.55

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

(5) 有価証券残存期間別残高

2020年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	—	4,651	—	—	6,890	5,145	16,687
地 方 債	1,971	58,154	7,252	280	2,558	3,557	73,774
社 債	30,030	133,208	49,791	13,705	16,574	6,396	249,705
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,256	3,971	8,423	1,083	—	—	24,735
そ の 他 の 証 券	—	—	931	—	—	—	931
合 計	43,258	199,986	66,399	15,068	26,022	15,099	365,834

2021年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	—	—	3,996	5,010	7,888	9,004	25,898
地 方 債	34,462	32,176	18,255	77	6,694	4,205	95,870
社 債	38,097	124,025	95,957	16,844	17,815	11,175	303,916
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,099	10,757	6,826	13,336	—	—	32,020
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	73,658	166,958	125,035	35,268	32,398	24,385	457,705

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当ありません。

(11) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2022年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

(12) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
土 地		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物		22	20	20
(営 業 用)		(22)	(20)	(20)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物 仮 勘 定		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
計		22	20	20
(営 業 用)		(22)	(20)	(20)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
リ ー ス 資 産		(—)	(—)	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		44	31	26
合 計		66	52	46

(13) 未収再保険金

該当ありません。

(14) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
支 払 備 金		3,633	118,581	144,276
責 任 準 備 金		466,474	513,374	520,665
(危 険 準 備 金)		(222,835)	(239,829)	(231,150)
(未経過保険料積立金)		(243,638)	(273,544)	(289,515)
合 計		470,107	631,956	664,942

(16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(17) 引当金明細表

2020年度

(単位：百万円)

区 分	2019年度末残高	2020年度増加額	2020年度減少額	2020年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	163	17	29	151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	5	8	10
賞 与 引 当 金	23	23	23	23
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	0
合 計	200	46	62	185

2021年度

(単位：百万円)

区 分	2020年度末残高	2021年度増加額	2021年度減少額	2021年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	151	19	42	128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10	5	8	7
賞 与 引 当 金	23	22	23	22
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	0
合 計	185	48	74	159

(18) 資本金等明細

P75の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度
国債等		183	96	58
外国証券		1	—	59
その他の証券		—	—	26
合 計		184	96	144

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度
国債等		21	—	54
外国証券		19	69	152
その他の証券		—	—	—
合 計		40	69	207

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産処分益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

該当ありません。

(6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費		1,052	720	4,061
物件費		5,372	2,715	10,347
税金		351	636	690
諸手数料及び集金費		54,929	57,235	55,111
合 計		61,706	61,307	70,210

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

2020年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2020年度 償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	65	20	75.8
（営業用）	(85)	(1)	(65)	(20)	(75.8)
（賃貸用）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	138	13	107	31	77.3
計	224	14	172	52	76.7
無形固定資産					
ソフトウェア	362	63	249	112	68.9
その他の無形固定資産	1	—	—	1	—
計	363	63	249	114	68.6
合計	588	78	421	166	71.7

2021年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2021年度 償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	86	1	66	20	76.4
（営業用）	(86)	(1)	(66)	(20)	(76.4)
（賃貸用）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	145	12	118	26	81.8
計	231	13	184	46	79.8
無形固定資産					
ソフトウェア	352	61	264	87	75.1
その他の無形固定資産	1	—	—	1	—
計	354	61	264	89	74.8
合計	585	74	449	136	76.8

●時価情報等

(1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P70)」をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券
該当ありません。

② 満期保有目的の債券
該当ありません。

③ その他有価証券

2020年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	112,091	113,179	1,088
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	16,897	17,703	806
	そ の 他	—	—	—
	小 計	128,988	130,883	1,894
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	227,289	226,987	△301
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	7,055	7,031	△23
	そ の 他	934	931	△2
	小 計	235,278	234,950	△327
合	計	364,267	365,834	1,567

2021年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	35,039	35,867	827
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	19,012	20,210	1,197
	そ の 他	—	—	—
	小 計	54,051	56,077	2,025
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	391,160	389,818	△1,342
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	11,956	11,810	△146
	そ の 他	—	—	—
	小 計	403,117	401,628	△1,488
合	計	457,169	457,705	536

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	36,173	96	—	71,395	58	54
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,219	—	69	6,889	59	152
そ の 他	—	—	—	934	26	—
合 計	37,392	96	69	79,219	144	207

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	11,844	—	△541	△541	10,264	6,316	△815	△815
	ユ ー ロ	7,610	—	△445	△445	14,078	—	△531	△531
合 計			△986	△986			△1,346	△1,346	

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。